

## 開かれる国家

プロジェクトマネジメントコース 矢吹研究室 1442045 川辺 明俊

第2部3章「サイバースペースと民主主義」では、著者の五野井郁夫が近年の先進諸国では右傾化とポピュリスト的傾向が高まり、デモクラシーにとって危機となる現象も出現しつつあると述べている。その原因として、情報通信技術の進展と普及につれて、ネットとリアルな区別をつけられず、ネット世界の観念連合をそのまま現実世界へと持ち込む者たちが増加していることにあると考えている。ここで五野井が言及している持ち込むものたちというのは、リアルがネットの世界と置き換わっている者たちのことを指している。実際に、ここ10年足らずで人種や国籍など特定の属性を有する集団や個人をおとしめたり、差別や暴力行為を煽る言動であるヘイトスピーチなど現実世界へと発展し過激さの度合いを増している。そしてそれらの多くは、旧来の右派や極右勢力ではなく、SNSなどのサイバースペース上で新たな紐帯の出現によって登場したネット右翼といわれる者たちの群れである。そこで五野井は、いまネット上は過激な右翼的思想を持つ者たちの温床になり、リアルな空間にも出来つつあると考え、今後リベラルデモクラシーをいかにして守ることが可能かを述べている。それではなぜ、今現在も過激な発言が増え続けるのかを考察する。ネット世界では極端な方向に走る集団極化の「リスク・シフト」が生じる。これは匿名性による責任を負わなくてよいという状況が、インターネット上という空間に存在しているからである。しかもその空間には、同じ考え方をする者同士が集まり、都合の悪い意見は閉め出す効果を有していて、リベラルデモクラシーの根幹である多元的意見を涵養し多くの情報に触れる場から隔離し、自ら孤立することを可能にしてしまう。ではどのような行動をとれば、今後リベラルデモクラシーを守るのかというと、現実世界で戦うことである。ネット右翼はサイバースペース上では、本来民主政治にとって不可欠な多元的な声を聞く耳を持たない。だから五野井はネット右翼が街頭というリアルな空間に実体化したとき、集団極化した差別主義者らに対する反転攻撃の機会になると考えている。実際にヘイトスピーチデモやヘイトクライムが悪化

しつつあった2013年1月末に、それらに歯止めをかけるべく「レイシストをしばき隊」の結成が野間易通によってネット上で呼びかけられ、応じた善意の模倣者たちがネット上とリアルな空間に増殖していき、マスメディアと行政に注目させ社会問題化させ、最終的には差別主義者に新大久保のコリアンタウンでデモを行うことを断念させた。4章「データ駆動型政治」では、西田亮介は現代の情報化を「そこそこ快適」という言葉を使って政治などについて述べている。まず、私たちが身近に感じる生活者としての「そこそこ快適」というのは、技術の進化がもたらす生活を便利に、快適に改善が続いている世界についてである。例えば、オンラインサイトの購入履歴から、自分にとって有益な情報を提供してくれる痒いところに手が届くなどの、意識的、無意識的に限らず日々利用しているシステムなどである。IT業界は最も貪欲にユーザーの快適さとその実現に注力している。だが、最近是最先端のウェブサービスにおける主導権は利用者から離れ、サービス事業者の手の内にある。これについて、多くの一般的な利用者はサービスについて取り立ててもんだいとしない。なぜなら、快適さを支える仕組みや原理について、余計なコストを払ってまで、知りたいと思うのは合理的ではないと考えるからである。使い始めこそ操作に違和を感じても、便利なツールになればそのソフトを使うにつれ選択肢がなくなっている。そこで西田は政治で「そこそこの快適」成り立つのかについて述べている。そこでアメリカの大統領選挙がよいモデルである。選挙は政治参加の王道だが、インターネットを選挙運動に活用する、ネット選挙の本場である。その結果、アメリカ大統領選挙は世界最大の権力をめぐった世界最高峰のゲームとなった。これにより、有権者が賢くなることは望まれなくなってしまった。このため西田は利便性と合理性に覆い尽くした世界において、政治が快適さと合理性に介入してくるなら、ジャーナリズムもまた合理性を身にまとい現実で活躍するジャーナリストこそが、データ駆動型政治と比べアナクロな意味で遥かに人間性が宿っているように感じている。